

## ①こども施策について②脱炭素社会推進PTについて

富野 孝之 議員

**問** ①-1働く保護者が運営する学童保育所の負担軽減のため、会計支援員の配置支援の考えは？①-2県で重要視されていることも食堂の新規設立の動向と普及への対応は？①-3「8050問題」など困難な問題を抱える方々の相談支援体制は？②脱炭素社会推進PTの考えは？

**答** ①-1保護者の負担軽減のため、会計を担当する支援員等の設置に対する補助を含め、有効な方策を検討します。①-2新規で設立される団体もあり、こども食堂の普及へ関係機関と連携していきます。①-3多職種で連携し、縦割りではなく「丸ごと」での相談支援体制の構築をめざします。②各部局横断的な体制で、アイデアや意見を集約し、成果を出していきます。

## 子育て支援・子どもたちへの支援について

関本 真樹 議員

**問** ①子育て世代の経済的負担を軽減し、子どもたちの学力や個性、才能を伸ばすため塾や習い事の助成を行ってはどうか。②人口増加に向けて子育て支援・子どもたちへの学習支援などを今後どのように拡充していくのか。

**答** ①塾や習い事への助成に関しては、間接的な費用を含め広範囲にわたる財政的負担等についても考えていかなければなりません。②令和4年度は、中学校トイレや学童保育所の改修等のハード面、病児保育事業の開始などのソフト面と、ハード・ソフト両面で子育て支援の拡充を行います。時々刻々と子どもと子育てを取り巻く環境は変化しますが、「すこやか健康づくり部」を新たに設置し、子ども・子育て施策の拡充・支援に取り組んでいきます。

## .....2日目.....

## コロナ禍における中小企業の活性化に対する市の取組について

乾 充徳 議員

**問** コロナ禍の影響を受ける企業が増加する中、市内の中小企業の活性化に向けた本市の支援策はどうなっているか。また、今後については、どう考えているか。

**答** これまで、「元気城下町発・未来チケット」の発行、融資を受け事業継続に努める中小企業を支援する「事業継続支援金」や、県の認証を受けた飲食店等に対する「感染防止対策施設支援金」の交付、「中小企業者向け無料相談窓口」の設置などを実施し、市内の中小企業活性化の支援に取り組んでいます。令和4年度は、「電子版プレミアム付商品券」事業を予定しており、今後も市内中小企業が活性化するよう努めるとともに、地域経済にも有効な施策となる様、よく検討し、取り組んでまいります。

## 広域化離脱に伴う本市の今後のごみ処理について

上田 健二 議員

**問** 現在のごみ焼却場は人口規模10万人以上を想定した大規模施設で、九条グラウンドを建て替え地として整備された。人口減やリサイクルでごみ量は減少し、大幅な見直しが必要では？また、広域化で60億円のコスト削減が可能との指摘があるが、市単独で建て替えた場合、将来的に家庭ごみの有料化など市民負担増とならないか。

**答** 新しいごみ処理施設の焼却炉は、現在の1/2程度の規模に収まる見込みであることから、現施設の南側敷地を候補地として、よりコンパクトな施設とすることでコストダウンを図るとともに、分別収集を更に効率的に進め、資源物のリサイクルに一層努めます。現在のところ家庭ごみ処理の有料化の予定はありません。

## 学校が使える予算の配分について

金銅 成悟 議員

**問** 現在、社会体育の普及と子どもの安全な遊び場の確保を目的に小中学校の運動場、体育館を一般開放されています。維持管理の予算が確保できないのであれば、一般開放の無料化をやめて、受益者負担で有料化した財源を施設へ充てるなどの方法もありますが市長のお考えは？

**答** 学校体育施設の料金徴収につきましては、新たな仕組み作りが必要となってきます。また、一方で、学校の部活動のあり方については、地域スポーツクラブとの連携も含めこれから様変わりしていくと思っています。学校開放につきましては、今後、整理をしていく必要があり、その際に有料化も含め、どういう手法がよいのかをしっかりと検討していきたいと考えております。

## 環境政策について

吉川 幸喜 議員

**問** 国は2050年カーボンニュートラルを目指すと言明し、脱炭素社会にかじを切った。特に力を入れているのが、太陽光発電である。また、5年後10年後には担い手が不足し、耕作放棄地が増えるというこれら2つの問題の解消策として、耕作放棄地に太陽光発電設備を設置することを提案するが、市のお考えは？

**答** 耕作放棄地といえども、農地であるため、太陽光発電設備を設置する場合には、農地転用申請が必要です。また、転用申請するのは、土地所有者、事業計画者であるため、市が積極的に関わることは難しいと考えます。各部局横断的に発足した脱炭素社会推進プロジェクトチームで議論し、色々アイデアを出し合っています。